

平成23年度開設予定大学等一覧

1 大学を設置するもの 6校

平成22年10月

区分	大学名	学部等名	学科等名	入学 定員 人	位置	設置者	留意事項	備考
公立	福山市立大学	教育学部 児童教育学科 都市経営学部 都市経営学科		100 150	広島県福山市	福山市	<ul style="list-style-type: none"> ・設置の趣旨・目的等が活かされるよう、設置計画を確実に履行すること。また、開設時から4年制大学にふさわしい教育研究活動を行うことはもとより、その水準を一層向上させるよう努めること。 ・運動場が別地にあることから、教育に支障のないようにすることはもとより、学生の課外活動等に配慮すること。 	福山市立女子短期大学(廃止) 保育科 (△50) 生活学科 (△160) 平成23年4月学生募集停止
私立	日本映画大学	映画学部 映画学科 (2年次編入学定員) (3年次編入学定員)		140 20 10	神奈川県川崎市	学校法人 神奈川映像学園	<ul style="list-style-type: none"> ・設置の趣旨・目的等が活かされるよう、設置計画を確実に履行すること。また、開設時から4年制大学にふさわしい教育研究活動を行うことはもとより、その水準を一層向上させるよう努めること。 ・理事会・評議員会の運営に関し、以下の事項について適切に行うこと。 [決算に関する理事会・評議員会の開催順序] 	
"	京都華頂大学	現代家政学部 現代家政学科 (3年次編入学定員)		95 10	京都府京都市	学校法人 佛教教育学園	<ul style="list-style-type: none"> ・設置の趣旨・目的等が活かされるよう、設置計画を確実に履行すること。また、開設時から4年制大学にふさわしい教育研究活動を行うことはもとより、その水準を一層向上させるよう努めること。 ・運動場が別地にあることから、教育に支障のないようにすることはもとより、学生の課外活動等に配慮すること。 ・実習科目が多く、専任教員の負担が大きいため、新たに助教を配置するなど、専任教員の負担について改善するとともに、授業や実習が支障なく行われるよう配慮すること。 ・学生等の募集を停止中の華頂女子高等学校音楽科については、再開するか否かなどについての検討を速やかに行い、適切な措置を講ずること。 	華頂短期大学 生活学科(廃止) (△100) 社会福祉学科(廃止) (△150) 平成23年4月学生募集停止
"	大阪物療大学	保健医療学部 診療放射線技術学科		80	大阪府堺市	学校法人 物療学園	<ul style="list-style-type: none"> ・設置の趣旨・目的等が活かされるよう、設置計画を確実に履行すること。また、開設時から4年制大学にふさわしい教育研究活動を行うことはもとより、その水準を一層向上させるよう努めること。 ・運動場及び体育館が別地にあることから、教育に支障のないようにすることはもとより、学生の課外活動等に配慮すること。 ・教員の年齢構成が高いため、教育研究の継続性を踏まえ、今後の採用計画など、教員組織編成の将来構想を着実に実行すること。(特に後任の教員の採用にあたっては、教授及び准教授も含めて公募を行うことが望ましい。) 	

区分	大学名	学部等名	学科等名	入学定員	位置	設置者	留意事項	備考
私立	宝塚医療大学	保健医療学部 理学療法学科 柔道整復学科 鍼灸学科		40 60 60	兵庫県宝塚市	学校法人 平成医療学園	<ul style="list-style-type: none"> ・設置の趣旨・目的等が活かされるよう、設置計画を確実に履行すること。また、開設時から4年制大学にふさわしい教育研究活動を行うことはもとより、その水準を一層向上させるよう努めること。 ・教員の年齢構成が高いため、教育研究の継続性を踏まえ、若手・中堅教員の採用計画や育成計画など、今後の教員組織編成に係る具体的な計画を策定し、着実に実行すること。（柔道整復学科） ・教員の学位取得などキャリアアップの計画について、着実に実行すること。（柔道整復学科） ・教員補充を必要とされた3授業科目については、科目開設時まで専任教員を充足すること。（柔道整復学科） ・幅広い科学的根拠を身につけさせるために開設した科目（「環境生理学」、「生化学」、「微生物学」等）については、選択必修とする等、教育目的を達成するよう改めること。（鍼灸学科） ・西洋医学に関する科目については、科目開設時まで、医師免許を持った専任教員が担当するよう改めること。（鍼灸学科） ・学生生徒等納付金に対する経常的経費支出の割合が同系統の大学等を設置する学校法人に比べて低いことから、同納付金の学生への還元を努めること。 ・大学経営に影響を及ぼすことのないよう、負債償還計画を見直すこと。 	
"	純真学園大学	保健医療学部 看護学科 放射線技術科学科 検査科学科 医療工学科		80 60 60 40	福岡県福岡市	学校法人 純真学園	<ul style="list-style-type: none"> ・設置の趣旨・目的等が活かされるよう、設置計画を確実に履行すること。また、開設時から4年制大学にふさわしい教育研究活動を行うことはもとより、その水準を一層向上させるよう努めること。 ・運動場が別地にあることから、教育に支障がないようにすることはもとより、学生の課外活動等に配慮すること。 ・教員の年齢構成が高いため、教育研究の継続性を踏まえ、今後の採用計画など、教員組織編成の将来構想を着実に実行すること。（特に後任の教員の採用にあたっては、教授及び准教授も含めて公募を行うことが望ましい。） ・専任教員の補充を必要とされた1授業科目（「放射線腫瘍学」）については、科目開設時まで教員を充足すること。（なお、同科目については、放射線診断に関する教育のみならず、放射線治療に関する教育も重要であることから、授業科目内容を改めるとともに、放射線に係る診断及び治療の各々について十分な教育が行えるような指導体制となるよう留意すること。）（放射線技術科学科） ・純真短期大学こども学科の入学定員比の平均が0.7倍未満となっていることから、今後の定員充足の在り方について検討すること。 ・学生等の募集を停止中の純真中学校については、再開するか否かなどについての検討を速やかに行い、適切な措置を講ずること。 	埼玉純真短期大学 こども学科【定員減】 (△ 30)
計	6校	(2年次編入学定員) (3年次編入学定員) 7学部 12学科		20 20 965	認可申請に伴う入学定員の減			
					(2年次編入学定員) △ 0 (3年次編入学定員) △ 0 大 学 △ 0 短期大学 △ 490	大 学 院 △ 0 高等専門学校 △ 0		

(注) 「備考」欄の()書の数字は、今回の認可申請に伴う既設学部等の入学定員の減を示す。

2 短期大学を設置するもの 1校

区分	大学名	学科名	専攻名	入学定員	位置	設置者	留意事項	備考
私立	埼玉東萌短期大学	幼児保育学科		80人	埼玉県越谷市	学校法人 小池学園	<ul style="list-style-type: none"> ・設置の趣旨・目的等が活かされるよう、設置計画を確実に履行すること。また、開設時から短期大学にふさわしい教育研究活動を行うことはもとより、その水準を一層向上させるよう努めること。 ・体育館及び運動場を、短期大学と武蔵野星城高等学校が共用することについては、双方の学生の教育活動等に支障がないよう、十分配慮すること。 ・理事会・評議員会の運営に関し、以下の事項について適切に行うこと。 [決算に関する理事会・評議員会の開催順序] 	
計	1校	1学科		80	認可申請に伴う入学定員の減 大学 $\Delta 0$ 高等専門学校 $\Delta 0$	短期大学	$\Delta 0$	

平成23年度開設予定大学等一覧

3 大学院大学を設置するもの 1校

平成22年10月

区分	大学名	学部等名	学科等名	入学 定員	位 置	設 置 者	留 意 事 項	備 考
私立	滋慶医療科学大学院大学	医療管理学研究科 医療安全管理学専攻 (M)		24	大阪府大阪市	学校法人 大阪滋慶学園	<ul style="list-style-type: none"> ・設置の趣旨・目的等が活かされるよう、設置計画を確実に履行すること。また、学術の理論及び応用を教授研究するという大学院の目的に照らし、開設時から充実した教育研究活動を行うことはもとより、その水準を一層向上させるよう努めること。さらに、大学院大学を設置できるのは、教育研究上特別の必要がある場合とされていることに照らし、その必要性を十分に踏まえた教育研究活動及び大学運営に留意すること。 ・大学院大学としての教育研究環境を一層向上させるため、研究室、図書等の施設設備の充実に努めること。 ・患者の視点を取り入れるためのセミナーを開催するとあるが、本研究科の目的に照らして、患者の視点は極めて重要な要素であることから、セミナーではなく、正規の授業科目（必修）として開設すること。 ・教員の年齢構成が高いため、教育研究の継続性を踏まえ、今後の採用計画など、教員組織編成の将来構想を着実に実行すること。 ・個別入学資格審査において、大学を卒業した者と同等以上の学力があると判断する資格審査基準を厳格に運用すること等により、入学者選抜段階における入学者の質確保に留意すること。 ・理事及び監事の選任方法に誤りがあるので、寄附行為の規定に基づき適切に行うこと。 	・大学院設置基準第14条特例の実施
計	1 校	1 研究科 (M)	1 専攻	24				

4 学部を設置するもの 7校

区分	大学名	学部名 学科等名	学 人 定 員	位 置	設 置 者	留 意 事 項	備 考
私立	茨城キリスト教大学	経営学部 経営学科	60	茨城県日立市	学校法人 茨城キリスト教学園	<ul style="list-style-type: none"> ・理事会・評議員会の運営に関し、以下の事項について適切に行うこと。 [決算に関する理事会・評議員会の開催順序] ・評議員の選任方法に誤りがあるので、寄附行為の規定に基づき適切に行うこと。 ・既設の大学等の消費支出に対する教育研究経費の割合が同系統の大学等を設置する学校法人に比べ低いことから、教育研究条件の充実に努めること。 	文学部 現代英語学科 [定員減] (△30) 生活科学部 人間福祉学科 [定員減] (△30)
"	宇都宮共和大学	子ども生活学部 子ども生活学科	100	栃木県宇都宮市	学校法人 須賀学園	<ul style="list-style-type: none"> ・設置の趣旨において全人教育を掲げていることから、それに応じた教育課程となるよう、教養教育科目の一層の充実に努めること。 ・監事の選任方法に誤りがあるので、寄附行為の規定に基づき適切に行うこと。 ・既設の大学等の消費支出に対する教育研究経費の割合が同系統の大学等を設置する学校法人に比べ低く、また、近年この割合が低下傾向にあることから、教育研究条件の充実に努めること。 ・シティライフ学部シティライフ学科、宇都宮短期大学 音楽科、人間福祉学科の入学定員比の平均が0.7倍未満となっていることから、今後の定員充足の在り方について検討すること。 	シティライフ学部 シティライフ学科 (昼間主コース) [定員減] (△70) (夜間主コース) (廃止) (△30) ※ 昼間主コース・夜間主コースの区分廃止 (3年次編入学定員) (廃止) (△20) 平成23年4月学生募集停止 宇都宮短期大学 人間福祉学科 幼児福祉専攻 (廃止) (△70) 平成23年4月学生募集停止
"	人間総合科学大学	保健医療学部 看護学科 リハビリテーション学科 理学療法専攻 義肢装具学専攻	80 40 30	埼玉県さいたま市	学校法人 早稲田医療学園	<ul style="list-style-type: none"> ・生命倫理に関する科目を3年次で学修する理由が依然として明確になっておらず、1年次に「心身健康科学の展開」の授業の一部で学修するのみでは、基礎看護学実習を行う前に学習すべき生命倫理に関する教育内容としては十分ではないと考えられるので、教育課程の体系的な教育効果を十分に踏まえた上で教育課程を見直すこと。(看護学科) ・教員の年齢構成が高いため、教育研究の継続性を踏まえ、今後の採用計画など、教員組織編成の将来構想を着実に実行すること。(看護学科) ・専任教員の補充を必要とされた3授業科目については、科目開設時までに確実に専任教員を配置すること。(看護学科) ・専任教員の補充を必要とされた2授業科目については、科目開設時までに確実に専任教員を配置すること。(リハビリテーション学科) ・運動場が別地にあることから、教育に支障のないようにすることはもとより、学生の課外活動等に配慮すること。 	
"	金沢学院大学	スポーツ健康学部 スポーツ健康学科	90	石川県金沢市	学校法人 金沢学院	<ul style="list-style-type: none"> ・美術文化学部美術工芸学科、文化財学科の入学定員比の平均が0.7倍未満となっていることから、今後の定員充足の在り方について検討すること。 	経営情報学部 スポーツビジネス学科 (廃止) (△85) 平成23年4月学生募集停止

区分	大学名	学部名 学科等名	学 入 定 員 人	位 置	設 置 者	留 意 事 項	備 考
私立	京都女子大学	法学部 法学科	100	京都府京都市	学校法人 京都女子学園	<ul style="list-style-type: none"> ・「女性のための法律科目群」の考え方を整理した上で、その考え方に合致する授業科目を配置すること。既に同科目群に配置予定の科目のシラバスにおいても、その考え方に合致するように適切に改めること。 ・教員の年齢構成が高いため、教育研究の継続性を踏まえ、今後の採用計画など、教員組織編成の将来構想を着実に実行すること。 ・教員の補充を必要とされた1授業科目については、科目開設時までには教員を充足すること。 	
"	関西外国語大学	英語キャリア学部 英語キャリア学科	120	大阪府枚方市	学校法人 関西外国語大学	<ul style="list-style-type: none"> ・3年次から全員留学をさせる本学科の趣旨にかんがみ、教職や図書館司書教諭など多様な資格の取得や留学先大学の授業の開講時期の違い等に支障なく対応できるよう、学生に対して適切な履修指導を行うこと。 ・学生生徒等納付金に対する経常的経費支出の割合が同系統の大学等を設置する学校法人に比べて低いことから、同納付金の学生への還元を努めること。 	
"	九州栄養福祉大学	リハビリテーション学部 理学療法学科 作業療法学科	80 40	福岡県北九州市	学校法人 東筑紫学園	<ul style="list-style-type: none"> ・教育課程等の概要において演習として区分する科目について、授業科目の概要を見ると内容が講義中心であると考えられ、審査意見への対応についての記載と矛盾していることから適切に改めること。 ・「総論」、「各論」及び「特論」について、内容の違いが未だ不明確なので、本学科における教育課程の編成方針や各領域における各科目の位置付けも踏まえつつ違いを明確にするとともに、必要に応じて科目名称の統一を図るなど再整理すること。（理学療法学科） ・教員の年齢構成が高齢に偏っていることから、教育研究の継続性を踏まえ、今後の採用計画など、教員組織編成の将来構想を着実に実行すること。（理学療法学科） ・担当授業科目数が多く過重負担が懸念される専任教員が見られることから、教員の適切な役割分担が図られるよう、新たに専任教員を配置するなど教員組織の充実を図ること。（作業療法学科） ・校地購入に関する契約を締結する際には、事前に協議すること。 	
計	7校	(3年次編入学定員) 7学部 9学科 2専攻	0 740	認可申請に伴う、既設学部等の入学定員の変更状況 (2年次編入学定員) △ 0 大 学 △ 245 (3年次編入学定員) △ 20 短 期 大 学 △ 70			

(注) 「備考」欄の()書きの数字は、今回の認可申請に伴う、既設学部等の入学定員の変更状況を示す。

5 短期大学の学科を設置するもの 1校

区分	大学名	学科名	入学定員	位置	設置者	留意事項	備考
私立	龍谷大学短期大学部	こども教育学科	人 90	京都府京都市	学校法人 龍谷大学	・特になし。	社会福祉学科 [定員減] (△112) 平成23年4月名称変更予定 社会福祉科→社会福祉学科
計	1校	1学科	90	大学 △0	短期大学 △112	認可申請に伴う、既設学部等の入学定員の変更状況	

(注) 「備考」欄の()書きの数字は、今回の認可申請に伴う、既設学部等の入学定員の変更状況を示す。

6 学部の学科を設置するもの 3校

区分	大学名	学部名 学科等名	入学 定員	位置	設置者	留意事項	備考
私立	上智大学	総合人間科学部 看護学科	70	東京都千代田区 東京都新宿区	学校法人 上智学院	<ul style="list-style-type: none"> ・臨地実習について、以下の点について再度検証し、必要に応じて計画を改めること。 (1) 「基礎看護学実習」について、教員1名あたりが担当するグループ数や学生数が多いため、実習の質や安全性の確保が懸念されることから、担当教員と現場の実習指導者との役割分担を明確にした上で、実習担当教員が会議等で多忙な場合も実習の実施に支障のないよう十分に検証し、必要に応じて教員の配置を見直すこと。 (2) 選択実習について、領域実習と同時期に行われる場合があることから、実習の実施に支障のないよう、領域実習・選択実習両方を含めた実習計画の一覧表等を作成して検証するとともに、必要に応じて教員の配置を見直すこと。 ・専任教員の補充を必要とされた2授業科目については、科目開設時までには教員を充足すること。 	
"	京都光華女子大学	健康科学部 看護学科 (3年次編入学定員)	80 10	京都府京都市	学校法人 光華女子学園	<ul style="list-style-type: none"> ・専任教員の補充を必要とされた7授業科目については、科目開設時までには確実に専任教員を配置すること。 ・運動場が別地にあることから、教育に支障がないようにすることはもとより、学生の課外活動等に配慮すること。 ・太陽光発電の設置及び周辺整備に関する契約を締結する際は、事前に協議すること。 ・人文学部文科学科、京都光華女子大学短期大学部こども保育学科の入学定員比の平均が0.7倍未満となっていることから、今後の定員充足の在り方について検討すること。 	
"	広島経済大学	経済学部 スポーツ経営学科	60	広島県広島市	学校法人 石田学園	<ul style="list-style-type: none"> ・スポーツ経営学科の設置の趣旨や学士(スポーツ経営学)を授与する学科であることを踏まえ、スポーツ関連の導入科目として開設する「スポーツ文化論」については、主要な授業科目として開設していると考えられることから必修科目にすること。 また、「スポーツ経営学」、「スポーツ産業論」、「スポーツマーケティング論」はスポーツ経営学における基盤となる授業科目であると考えられることから、入門科目又は基礎科目に移した上で配当年次を早め、必修科目にするとともに、スポーツ経営学における専門科目の中心になると考えられる「コミュニティビジネス論」、「スポーツファイナンス論」及び「プロスポーツ経営論A」又は「プロスポーツ経営論B」は必修科目にすること。 さらに、大学設置基準第10条第1項の趣旨にかんがみ、特に主要な授業科目である「スポーツ経営学」は、専任の教授又は准教授に担当させることとし、主要な授業科目であると考えられる「スポーツ文化論」、「スポーツ産業論」、「スポーツマーケティング論」、「コミュニティビジネス論」、「スポーツファイナンス論」、「プロスポーツ経営論A」及び「プロスポーツ経営論B」は専任の教授又は准教授に担当させるよう努めること。 ・教員の補充を必要とされた4授業科目については、科目開設時までには教員を充足すること。うち、専任教員の補充を必要とされた3授業科目については、確実に専任教員を配置すること。 	経済学部 国際地域経済学科(廃止) 平成23年4月学生募集停止 (△60)
計	3校	(3年次編入学定員) 3学部 3学科	10 210	認可申請に伴う、既設学部等の入学定員の変更状況 大 学	△ 0 △ 60 短期大学	△ 0	

(注) 「備考」欄の()書きの数字は、今回の認可申請に伴う、既設学部等の入学定員の変更状況を示す。